

1. 会合名	第33回 理事会
2. 日時	平成28年3月2日(水) 午前10時～10時50分
3. 議案	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成27年4月～12月における紛争解決業務等の実施状況について</li> <li>2. 平成27年度事業計画実施状況及び平成27年度事業会計収支実績見込みについて</li> <li>3. 平成28年度事業計画案及び平成28年度事業会計収支予算案について</li> <li>4. 平成27年度中間会計監査及び中間事業監査報告について</li> <li>5. その他</li> </ol>
4. 主な内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成27年4月～12月における紛争解決業務等の実施状況について 平成27年4月～12月における紛争解決業務等の実施状況について、青木専務理事兼センター長から説明が行われ、承認された(資料1参照)。</li> <li>2. 平成27年度事業計画実施状況及び平成27年度事業会計収支実績見込みについて 平成27年度事業計画実施状況及び平成27年度事業会計収支実績見込みについて、青木専務理事兼センター長から説明が行われ、大要以下のとおり意見交換が行われ、承認された(資料2参照)。  【主な意見等】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現時点でのバランスシートは確認しなくてもよいのか。 ⇒ 今回お諮りしている内容は収支の見込みである。平成28年6月以降の決算報告でバランスシートを確認していただきたい。</li> </ul> </li> <li>3. 平成28年度事業計画案及び平成28年度事業会計収支予算案について 平成28年度事業計画案及び平成28年度事業会計収支予算案について、青木専務理事兼センター長から説明が行われ、承認された(資料3参照)。  【主な意見等】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当センターに利用登録を行っている第二種金融商品取引業者(特定事業者)に係る収入についてであるが、長期的にみるとゼロになる可能性はあるのか。また、上記の収入減に対し、来年度も諸団体負担金で対応が可能なのか。 ⇒ 今金融当局は第二種金融商品取引業者に対し、第二種金融商品取引業協会への加入を強く推奨している。ゆえに、特定事業者が当センターの利用登録を解除し、第二種金融商品取引業協会へ加入していく傾向は継続する。ただし、どのくらいの期間で当センターに利用登録をしている第二種金融商品取引業者(特定事業者)がゼロになるのか、そのスピード</li> </ul> </li> </ol>

	<p>については予想がつかない。</p> <p>特定事業者から得られたであろう収入については、各団体のご意見をいただきながら、諸団体負担金で対応することとしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ ADR機関に関するISOの基準があるので、それを重視して運営を行っていただきたい。</li></ul> <p>4. 平成27年度中間会計監査及び中間事業監査報告について</p> <p>平成27年度中間会計監査及び中間事業監査報告について、青木専務理事兼センター長から説明が行われ、承認された。</p> <p><b>【主な意見等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ システムインフラの整備に係る費用について、構築後も支出は続いているのか。</li></ul> <p>⇒ 今回の予算で対応したものはイニシャルコストに該当する。構築後も運営費としてランニングコストが発生する。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
--	--